

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年10月13日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ベルク

**【英訳名】** Belc CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 島 功

**【本店の所在の場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高	(百万円)	51,067	25,554	99,194
経常利益	(百万円)	2,469	1,706	4,296
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,355	966	2,262
純資産額	(百万円)		28,490	27,383
総資産額	(百万円)		53,885	51,597
1株当たり純資産額	(円)		1,365.32	1,312.24
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	64.94	46.31	108.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		52.9	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,005		4,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,370		3,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84		1,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,695	3,146
従業員数	(名)		925	873

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	925 ( 2,289 )
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	904 ( 2,096 )
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

##### 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
	売上高(百万円)
青果	3,563
海産	2,959
精肉	2,622
日配	4,002
生鮮計	13,148
一般食品	6,349
菓子	3,832
雑貨	1,395
グロサリーギフト	226
グロサリー計	11,803
その他	601
合計	25,554

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

##### 商品別仕入状況

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
	仕入高(百万円)
青果	2,778
海産	2,002
精肉	1,771
日配	2,388
生鮮計	8,941
一般食品	4,922
菓子	2,755
雑貨	1,090
グロサリーギフト	179
グロサリー計	8,947
その他	522
合計	18,411

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退により企業業績は低迷が続いており、一部では政府の景気対策や在庫調整の進展、輸出の回復の兆しが見られるなど、景気の底打ち感が出始めてまいりました。しかしながら、失業率が過去最悪を示すなど景気の先行きは不透明なまま推移し、消費者は引き続き節約志向を強めております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、購買頻度の高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化を推進いたしました。

販売促進強化策である「恒例99円均一企画」を週1日から週2日へ、実施店舗を順次46店舗にまで拡大いたしました。また、平成21年4月からは、消費頻度が高い商品を期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」を約1,000品目に拡大し、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」と併せ拡販を推進し、消費者の節約志向を強力にサポートしております。また、永年のお客様のご愛顧に対して、6月に「創業50周年謝恩キャンペーン」と題し、当社商品券等のプレゼント企画を全店において実施いたしました。

店舗展開につきましては、平成21年7月群馬県邑楽郡大泉町に「ベスタ大泉店」を新規出店いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃作業等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高25,554百万円、営業収入を含む営業収益26,601百万円、営業利益1,611百万円、経常利益1,706百万円、四半期純利益966百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ2,287百万円増加し、53,885百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ1,180百万円増加し、25,394百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,107百万円増加し、28,490百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ142百万円減少し、3,695百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、864百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,334百万円となりました。これは主に、新店舗の開設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、326百万円となりました。これは主に、長期借入れによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名	所在地	事業部門	設備の内容	完了年月
提出会社	ベスタ大泉店	群馬県邑楽郡大泉町	小売部門	店舗新設	平成21年7月

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月31日		20,867,800		3,912		4,102



(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	3,131	15.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,942	9.31
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,447	6.93
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,083	5.19
原島 功	埼玉県熊谷市	1,043	5.00
原島 保	埼玉県所沢市	1,043	5.00
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢 1 - 25 - 10	984	4.72
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	859	4.12
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	739	3.54
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	506	2.42
計		12,778	61.24

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成21年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年8月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,875	8.99

2 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成21年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	899	4.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,866,000	208,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,660	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	836	900	886	863	883	894
最低(円)	724	770	771	804	801	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (販売運営部長)	常務取締役 (生鮮統括兼食品管理室長)	大島孝之	平成21年7月16日
取締役 (生鮮統括兼食品管理室長)	取締役 (販売運営部長)	原島陽一郎	平成21年7月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,695	3,146
売掛金	107	86
商品及び製品	2,708	2,779
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	89	86
繰延税金資産	499	446
その他	1,431	1,460
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	8,539	8,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,257	17,966
土地	13,203	12,519
その他(純額)	1,984	1,869
有形固定資産合計	34,445	32,356
無形固定資産	773	792
投資その他の資産		
繰延税金資産	364	362
差入保証金	7,975	8,166
その他	1,794	1,914
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	10,127	10,437
固定資産合計	45,346	43,586
資産合計	53,885	51,597

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,344	5,422
短期借入金	950	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,756	2,573
未払法人税等	1,155	1,030
賞与引当金	493	417
役員賞与引当金	15	30
ポイント引当金	166	159
その他	1,899	2,349
流動負債合計	13,780	13,432
固定負債		
長期借入金	7,917	7,433
退職給付引当金	210	192
役員退職慰労引当金	256	250
預り保証金	2,899	2,619
その他	331	286
固定負債合計	11,614	10,782
負債合計	25,394	24,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	20,481	19,376
自己株式	0	0
株主資本合計	28,496	27,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
評価・換算差額等合計	5	8
純資産合計	28,490	27,383
負債純資産合計	53,885	51,597

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	51,067
売上原価	37,930
売上総利益	13,136
営業収入	2,066
営業総利益	15,203
販売費及び一般管理費	12,872
営業利益	2,330
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	2
受取事務手数料	116
違約金収入	67
債務勘定整理益	9
雑収入	46
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	110
50周年式典費用	29
雑損失	2
営業外費用合計	142
経常利益	2,469
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	1
有形固定資産除却損	21
出店計画中止損	41
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	2,408
法人税、住民税及び事業税	1,110
法人税等調整額	57
法人税等合計	1,053
四半期純利益	1,355

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	25,554
売上原価	18,598
売上総利益	6,955
営業収入	1,046
営業総利益	8,002
販売費及び一般管理費	6,390
営業利益	1,611
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	1
受取事務手数料	58
違約金収入	67
債務勘定整理益	3
雑収入	30
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	55
貸倒引当金繰入額	0
50周年式典費用	29
雑損失	1
営業外費用合計	86
経常利益	1,706
特別損失	
固定資産売却損	1
有形固定資産除却損	3
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	1,702
法人税、住民税及び事業税	698
法人税等調整額	37
法人税等合計	736
四半期純利益	966



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,408
減価償却費	990
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
賞与引当金の増減額（は減少）	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15
ポイント引当金の増減額（は減少）	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	17
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5
受取利息及び受取配当金	42
支払利息	110
固定資産売却損益（は益）	1
固定資産除却損	21
出店計画中止損	41
売上債権の増減額（は増加）	20
たな卸資産の増減額（は増加）	67
仕入債務の増減額（は減少）	922
預り保証金の増減額（は減少）	1
その他	502
小計	4,085
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	100
法人税等の支払額	984
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,918
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	21
差入保証金の差入による支出	37
差入保証金の回収による収入	293
預り保証金の受入による収入	389
預り保証金の返還による支出	59
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,370

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	500
長期借入れによる収入	2,100
長期借入金の返済による支出	1,433
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549
現金及び現金同等物の期首残高	3,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来、商品(グロサリー)は売価還元原価法による原価法、商品(生鮮・その他)は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、それぞれ売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
有形固定資産の減価償却累計額	11,536百万円	有形固定資産の減価償却累計額	10,703百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
ポイント引当金繰入額	6百万円
給料及び手当	3,990百万円
賞与引当金繰入額	482百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円
退職給付費用	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
地代家賃	1,996百万円
減価償却費	895百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
ポイント引当金繰入額	2百万円
給料及び手当	1,983百万円
賞与引当金繰入額	183百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
地代家賃	1,002百万円
減価償却費	460百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	3,695百万円
現金及び現金同等物	3,695百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	484

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	250	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	333	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当4円00銭を含んでおります。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純資産額	1,365円32銭	1株当たり純資産額	1,312円24銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	64円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,355
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	46円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	966
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第51期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）中間配当については、平成21年10月5日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 333百万円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月10日

（注）1株当たりの金額には、創業50周年記念配当4円00銭を含んでおります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月12日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。